

平成22年度 第118回 教育研究審議会議事要録

日時 平成22年4月13日(火) 13:30~14:30
場所 北方キャンパス本館 E701 会議室
出席者 矢田学長、近藤副学長、松藤副学長、中野副学長、石神事務局長、伊藤外国語学部長、白石経済学部長、松尾文学部長、伊野地域創生学群長、梶原国際環境工学部長、漆原基盤教育センター長、横山社会システム研究科長、齋藤マネジメント研究科長、古賀都市政策研究所長、田部井学生部長、二宮教務部長、田村(慶)学術情報総合センター長、木原国際教育交流センター長、田村(大)入試広報センター長、隈本学術情報総合センター副センター長、大平評価室副室長、中道法学部教授(山本法学部長の代理出席)

- 配布資料**
- 1 教員採用申請書(基盤教育センター)
 - 2-1 平成21年度日本学生支援機構奨学金返還免除候補者の推薦について
 - 2-2 平成21年度推薦候補者(案)
 - 3 北九州市立大学アジア文化社会研究センターと同済大学アジア太平洋研究センターとの学術文化交流協定の調印について
 - 4 平成21年度公開講座第3期の実施結果・平成22年度公開講座事業計画一覧
 - 5 平成22年度入学者について
 - 6 「がんばる! 中小企業 元気発進応援プロジェクト」について

第1号 教員の採用について

* 資料1(1P)のとおり、基盤教育センターからの申請に基づき、異文化言語(英語)教育担当教員1名の学内公募について提案。

- 教員採用申請書の「他学部との調整事項」欄には、特になしと記載されている。本件は、学内公募であるため、応募者が現在の所属学部で担当している授業科目について、基盤教育センターと当該学部との間で調整が必要との記載を入れることはできないのか。
- 学内公募にあたり、現在担当している授業科目について、所属学部との調整を条件とすることはできない。このことは、異文化言語教育担当教員制度を制定する際に教育研究審議会でも確認されている。したがっては、現在の所属での授業担当が引き続き可能かどうかについては、採用が決定した後に、本人と調整してもらいたい。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

(議案承認の後、選考委員会を設置)

* 資料1(2P)のとおり、基盤教育センターからの申請に基づき、異文化言語(英語)教育担当教員1名の採用(グローバル公募)について提案。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

(議案承認の後、選考委員会を設置)

* 資料 1 (3P) のとおり、基盤教育センターからの申請に基づき、ひびきの分室異文化言語 (英語) 教育担当教員 1 名の採用 (グローバル公募) について提案。

【議長】 提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】 (異議なし)

(議案承認の後、選考委員会を設置)

第 2 号 日本学生支援機構奨学金返還免除候補者の選考について

* 資料 2-1, 2 のとおり、本学から日本学生支援機構に対し、平成 21 年度奨学金返還免除者として推薦する大学院生 16 名の選考について提案。

- 日本学生支援機構から内示のあった推薦枠は、博士前期課程 (修士課程) 14 名、博士後期課程 2 名、専門職課程が 1 名であった。本学選考基準に基づき評価した結果、博士前期課程 (修士課程) 14 名、博士後期課程 2 名の計 16 名を推薦することとしたい。なお、専門職課程については、返還免除を申請する学生がいなかった。
- これまでに、本学の推薦者が返還免除者に認定されなかったケースはあるのか。
- 推薦者が認定されなかったケースはないが、免除には、全額免除と半額免除の 2 種類あり、全額免除を想定して推薦した者が半額免除となったケースはある。

【議長】 提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】 (異議なし)

報告

- ① アジア文化社会研究センターと同済大学アジア太平洋研究センターとの学術文化交流協定の締結について、資料 3 のとおり報告があった。
- ② 平成 21 年度公開講座第 3 期実施結果と 22 年度公開講座計画について、資料 4 のとおり報告があった。
- ③ 平成 22 年度入学者数について、資料 5 のとおり報告があった。
- ④ 中小企業の若手経営者等の本学マネジメント研究科及び経済学部経営情報学科での学びを支援するため、北九州市の平成 22 年度予算に計上された事業「がんばる！中小企業 元気発進応援プロジェクト」について、資料 6 のとおり報告があった。
- ⑤ 次回の審議会を 4 月 27 日 (火) に開催する予定である旨、報告があった。